未来を創る明日への架け橋となるまちづくりを

～平成23年度予算を原案のとおり可決～

平成23年度の「一般会計」および「水道事業」並びに「国民健康保険事業」、「下水道事業」、「介護保険事業」および「後期高齢者医療事業」の4特別会計予算の各議案は、3月3日の本会議において25人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、付託しました。

同委員会は、10日、11日、14日、15日および16日に各分科会、25日に座長報告および採決を行い、それぞれ原案のとおり可決しました。

（以下質疑、討論等の要旨を掲載）

予算特別委員

委員長	佐藤 敦	副委員長
副委員長	小菅 正司	委員
委員	大野 基	委員
委員	今福 祐	委員
委員	井森 実	委員
委員	菅登	委員
委員	高野	委員
委員	渡邊	委員
委員	橋本	委員
委員	菅	委員
委員	込山	委員
委員	吉村	委員
委員	露木	委員
委員	順一	委員
委員	慶広	委員
委員	弘行	委員
委員	孝順	委員
委員	照雄	委員
委員	基広	委員
委員	佐藤 敦	委員長
委員	小菅 正司	副委員長
委員	今福 祐	委員
委員	大野 基	委員
委員	井森 実	委員
委員	菅登	委員
委員	高野	委員
委員	渡邊	委員
委員	橋本	委員
委員	菅	委員
委員	込山	委員
委員	吉村	委員
委員	露木	委員
委員	順一	委員
委員	慶広	委員
委員	弘行	委員
委員	孝順	委員
委員	照雄	委員
委員	基広	委員

総務分科会

委員長	風間 正子	委員
副委員長	横山	委員
委員	村上	委員
委員	今井	委員
委員	泰	委員
委員	横溝	委員
委員	徹	委員
委員	夫	委員
委員	実	委員
委員	渡邊	委員
委員	阿部	委員
委員	諸	委員
委員	風間	委員
委員	蘇	委員
委員	正子	委員
委員	佳	委員
委員	光一	委員
委員	子	委員
委員	渡邊	委員
委員	木	委員
委員	順	委員
委員	孝	委員
委員	広	委員
委員	三	委員
委員	横山	委員
委員	村上	委員
委員	政	委員
委員	むらさき 美	委員

都市建設分科会

委員長	山口	委員
副委員長	和田	委員
委員	高田	委員
委員	竹内	委員
委員	橋本	委員
委員	村上	委員
委員	森	委員
委員	横溝	委員
委員	上	委員
委員	倉	委員
委員	山口	委員
委員	野	委員
委員	祐	委員
委員	薫	委員
委員	厚	委員
委員	正	委員
委員	文	委員
委員	金	委員
委員	泰	委員
委員	政	委員
委員	寛	委員
委員	むらさき 光	委員
委員	澄	委員
委員	登	委員
委員	行	委員
委員	義	委員
委員	雄	委員
委員	世	委員
委員	茂	委員
委員	明	委員

環境産業分科会

委員長	横山	委員
副委員長	村上	委員
委員	神	委員
委員	横溝	委員
委員	上	委員
委員	倉	委員
委員	山口	委員
委員	野	委員
委員	祐	委員
委員	薫	委員
委員	泰	委員
委員	政	委員
委員	寛	委員
委員	むらさき 光	委員
委員	澄	委員
委員	登	委員
委員	行	委員
委員	義	委員
委員	雄	委員
委員	世	委員
委員	茂	委員
委員	明	委員

文教福祉分科会

「兼務員」とは：分科会に所属議員がいない会派が、その分科会において質疑を行うために出席させる議員のこと。

一般会計

歳入予算は、円高、デフレ、雇用不安など、日本経済は多くの課題を抱えている中、法人市民税は、若干の増収が見込まれるが、個人市民税の減収が見込まれるなど、市税全体では、約6億円の減収になる。このような税収不足を補うんする普通交付税は、約10億円の増額が見込まれるため、臨時財政対策債は、約21億円を発行することとした。また、歳出予算は、退職手当の減額や期末勤勉手当を引き下げるなど、人件費の減額や、公債費の減額などにより、歳出の市債発行の抑制基調を反映し、公債費も減額したが、子ども手当や生活保護費などの扶助費が膨らんだため、義務的経費全体では、約5億円の増額となり、財政の自由度はますます狭まっている。

市民にとって身近な安全・安心にかかわる事業や秦野の未来の発展につながる事業、さらには現下の乾いた社会に温かさと潤いが感じられるような施策を展開していくため、「新総合計画の推進と温かさと潤いのある秦野を築く予算」として編成されている。

平成23年度各会計予算額

会計区分	平成23年度	平成22年度	増減額	前年度比
一般会計	455億3000万円	445億3000万円	10億円	2.25%
水道事業会計	32億3300万円	30億2500万円	2億 800万円	6.88%
国民健康保険事業特別会計	166億3400万円	158億7200万円	7億6200万円	4.80%
下水道事業特別会計	77億円	68億 200万円	8億9800万円	13.20%
介護保険事業特別会計	88億5700万円	81億9500万円	6億6200万円	8.08%
後期高齢者医療事業特別会計	13億2700万円	12億7800万円	4900万円	3.83%
老人医療特別会計	－ (22年度で廃止)	600万円	△600万円	皆減
計	832億8100万円	797億 800万円	35億7300万円	4.48%

総務分科会

企画総務部・市長室
財務部・くらし安心部
会計課・監査事務局
選挙管理委員会事務局
議会事務局・消防本部

公会計システムの現状について

問 公有財産台帳の整備や公有資産の再評価を行い、総務省方式改訂モデルによる公会計の整備に取り組んでいることと思うが、その効果をどう考えているのか。

答 平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、財務諸表を普通会計ベースと普通会計に特別会計や第3セクター等も含めた連結ベースで作成し公表している。このモデルは多くの市町村が採用しており、財政状況の比較が可能であるが、有形資産について、決算統計の普通建設事業費の累計額をもとに計上していることから、精度向上が課題となっている。今後は、資産の積み上げ方式により評価をして計上することが必要と考える。

交通安全指導強化の取り組みについて

問 近年、高齢者の交通事故が増加傾向にある中、平成22年度は緊急雇用創出事業交付金を活用して交通事故防止対策に取り組んだが、今後はどうか。

答 高齢者自らが交通事故防止に関する勉強会や研修会を行うためのリーダー役となる、交通安全シルバーリーダーを養成するため、22年度に県警や市老人クラブ連合会の協力を得て、6回の研修会を開催し、合計計227名を養成した。今後は、シルバーリーダーが地域の指導役となり、老人クラブの集まりなどに指導員を派遣することで、啓発の機会を増やし、より一層の交通安全指導の強化に努めていきたい。

財政調整基金の積み立てについて

要望 今後、財政調整基金を30億円目標に積み立てるとのことだが、一方では、臨時財政対策債を発行新たな借金を作ることには矛盾を感じる。財政状況などを再度検証し、基金の弾力的な運用が図れる施策を検討してほしい。

消防団員の待遇改善について

問 災害時における救助・救出活動の担い手として、消防団員の役割は重要であるが、減少傾向にある消防団員の士気を高めるためにも、待遇改善などが必要と考えるどうか。

答 年額報酬は昭和56年から据え置いているが、普通交付税の算定基準を引き上げるなど、県内市区の消防団員同程度の報酬額である。なお、退職報償金は全国一律である。

要望 大学生の入団を促進など、消防団員の確保に努めてほしい。

消防団員の確保を

水道事業会計

水道料金等業務包括委託について

問 水道事業の経営健全化に向け、平成23年度に委託契約を行うがねらいや内容、導入への準備はどのようか。

答 委託による料金業務の効率化と利用者サービスの向上をねらいとし、窓口業務から滞納整理業務まで一連の業務を電算システムも含めて同一の業者に委託する。情報の共有化、一元化により、利用者に対し迅速かつ的確に対応でき、窓口サービスや徴収率の向上が期待できる。また、現在、検討委員会で仕様を検討しており、今後設置する選定委員会で8月を目安に業者を選定し、契約を締結したい。事業の実施については、先進市の事例など参考にし、期待する全体構想をしっかり描いて取り組んでいきたい。

▼反対討論

公共の福祉を増進する役割があるが水道料金に対し、消費税を転嫁しているため反対する。

▼賛成討論

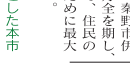
利用者に安心を届ける公益企業体として、適正に事業運営を進めていくよう要望し、賛成する。

▼議決結果

委員会 原案可決（賛成多数）
本会議 原案可決（賛成多数）

環境産業分科会

環境産業部
農業委員会事務局



クリーンセンター建設に伴う利便施設について

問 建設に伴う周辺整備の一環として利便施設の設置に向けた構想を策定するとしているが、具体的にどのようか。また、秦野市伊勢原市環境衛生組合事業との関連はどのようか。

答 クリーンセンターの余熱を利用した施設を想定しているが、現時点では具体的なものは一切決まっていない。平成23年度に関係機関や地元自治会を含めた利便施設検討委員会（仮称）を立ち上げ、施設の必要性も含め具体的な方針を策定したい。また、クリーンセンター建設については、秦野市伊勢原市環境衛生組合が万全を期し、本市は周辺整備について、住民の安全・安心を確保するために最大限の努力をしていきたい。

里山保全再生について

問 森林、里山を舞台とした本市独自のまちづくりとして、新たに里山コリドー計画を検討するとのことだが、具体的にどのようなことか。

答 里山コリドーとは、各地区でボランティア団体が整備する里山を人々の交流で結び、地域交流を促進させることで荒廃地の再生などを図ることを目的としている。また、市民参加による検討会を設置し、健康増進などに役立つ森林散策路の整備とも連携し検討していきたい。

観光農業について

問 近年、観光農業に対する取り組みの機運が高まっている。本市の農業振興の面からも、観光農業による誘客は、効果的であると思うがどうか。また、大型観光バスを受け入れるための進入路や駐車場を整備すべきと思うがどうか。

答 観光農業の促進は、農業の活性化につながるものであり、本市の農業の特色である少量多品目栽培を活かした収穫体験型観光農業が年間を通して実施できるよう検討している。また、観光客が歩くことで、景観を含め楽しむことができる方向で検討しており、基本的には既存の施設で受け入れが可能であると考えている。

弘法の里湯について

問 平成23年10月で開業10周年を迎える、新たな源泉を活用して実施される施設の改修は、具体的にどのようか。

答 新たな源泉の泉質は、既存の源泉と同じカルシウム、ナトリウム、塩化物泉であるが、カルシウムなどの含有量が異なることから、源泉を併用し、成分の異なる2種類の温泉を提供、成分の特徴を活かした新たな誘客を図っていきたい。

新たな源泉を活用し持続的な誘客を

文教福祉分科会

福祉部
こども健康部
教育総務部
生涯学習部

家庭的保育について

問 待機児童対策の一助となり、従来の保育所における保育を補完するサービスとして、家庭的保育事業を充実させるべきと考えるが、その取り組みはどのようか。

答 家庭保育福祉員、いわゆる保育ママを養成するため、保育に関理や病気感染症に関する研修、応急手当の実習などを実施して、安全な保育環境の確保に努め、保育ママの活動を支援する体制を取りながら事業大を図っていきたい。

独り暮らし高齢者の見守りについて

問 独り暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯を把握し、地域における高齢者の見守り体制を構築する事業の概要はどのようか。

答 孤独死など高齢者の安否確認が社会的問題となっているため、高齢化率の高い地域をモデルとして選定し、平成23年度から新たに試行する事業である。自治会や同じ地域で生活する元気な高齢者と連携し、帽子や上着などを貸与することで、活動がよりわかりやすくなり、高齢者が安心して暮らせるようになる。

要望 地元自治会や民生委員、地域高齢者支援センターなど地域総ぐるみで対応するとともに、現在、郵便配達事業と協定を結んでいる見守り活動を、さらに多くの民間事業者にも要請していくなどの対策を講じてほしい。

問題行動等対策指導助手の派遣について

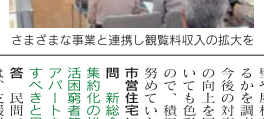
問 平成22年度、県の事業として2校に人員を配置したこの事業は、予算の廃止に伴い、市費で事業を継続することとなったが、その役割はどのようか。

答 問題行動などを繰り返す生徒に対し、学習などの支援を地域で信頼関係を構築するほか、学校やクラスになじめない生徒への個別支援や、校内パトロールを通じて、生徒指導教諭に対する支援をすることにより、教師とともに生徒との信頼関係を築き、情緒を安定させ、問題行動を未然に防ぐ役割がある。今後は、配置する2校を中心に、全体的な視野に立って、他校への巡回など弾力的な活用を考えている。

宮永岳彦記念美術館について

問 郷土が生んだ画伯の功績を長く後世に伝えるとともに、芸術文化の振興、美術館の観覧料収入が大変ないがどのような対策を講じているか。

答 平成22年度の行政評価において、ほかの事業との連携など、来館者数の増加に向けた方策を検討したい。



さまざまな事業と連携し観覧料収入の拡大を

国民健康保険事業特別会計

ジェネリック医薬品について

問 普及率向上により、医療費を大幅に削減することができるため、さらに使用促進を図るべきと思うがどうか。

答 薬剤師会、調剤薬局などの協力を得ながら使用状況を把握していきたい。今後も広報やホームページなどで周知するとともに、医師会などと連携し、使用拡大を図っていきたい。

下水道事業特別会計

管路施設のデータベース化について

問 管きょの老朽化による道路陥没などの事故が報告される中、管きょの維持管理に必要な情報をデータベース化するが、具体的な内容はどのようか。

答 データベース化は、長寿命化計画策定や今後の下水道施設の維持管理において非常に重要である。GISシステムを活用し、管きょの高さ、材質、断面形状、図面、写真などの情報をパソコン上で瞬時にわかる資産管理台帳のようなデータベースにしたい。

▼反対討論

受益者負担金を徴収することは、都市計画税との二重徴収となることから反対する。

▼議決結果

委員会 原案可決（賛成多数）
本会議 原案可決（賛成多数）

介護保険事業特別会計

特別養護老人ホームの待機者について

要望 施設の不足により入所待機者が増加している。要介護度4あるいは5と認定された高齢者を抱えた家族の負担を軽減するためにも、施設の増設に努めてほしい。

▼賛成討論

施設または在宅で受け入れができない高齢者を少なくするよう、独自の施策を検討するよう要望し、賛成する。

▼議決結果

委員会 原案可決（賛成全員）
本会議 原案可決（賛成全員）

後期高齢者医療事業特別会計

保険料の滞納について

要望 生活困窮により滞納している人が、必要な医療を安心して受けられるよう、引き続き資格証の発行はやめてほしい。

▼議決結果

委員会 原案可決（賛成多数）
本会議 原案可決（賛成多数）

都市建設分科会

建設部・都市部
下水道部・水道局

橋りょうの老朽化対策について

問 施政方針に橋りょうの老朽化対策が掲げられているが、今後の進め方はどのようか。また、四十八瀬川にかかる田頭橋を架け替えるが今後のスケジュールはどのようか。

答 平成21年度から実施している現況調査に基づき、長寿命化計画を策定し、その中で老朽化対策も検討していきたい。また、田頭橋については、繰り返し修繕するより架け替えることが、安全性・経済性・利便性の向上につながると判断したため、23年度は、測量・実施設計に着手し、早期完成に向けて努力したい。

建築物の色彩調査等について

問 景観まちづくりの視点からも、まちの品格を維持するために重要と考えるが、調査の目的や内容はどのようか。

答 小規模な建築物を対象に、外壁や屋根が色彩基準に適合しているかを調査して台帳作成を行い、今後の対応を検討する。景観意識の向上を図るため、日常生活においても色彩に配慮する必要があるので、積極的に周知・啓発活動に努めていきたい。

市営住宅について

問 新総合計画では、長寿命化集約化の推進を掲げているが、生活困窮者等への支援として、民間アパートを借り上げるなどで活用すべきと思うがどうか。

答 民間アパートの活用については、支援対象の精査などと今後の課題のあるため、今まで以上に福祉部と連携しながら検討していきたい。

本町地区のまちづくりについて

要望 県道705号沿いは、本市の中心地にもかかわらず、50年間も本格的なまちづくりに取り組んでこなかった。県道拡幅整備に伴いまちづくりに取り組むが、5年、10年先に安心して暮らせるまちの見本となるよう整備してほしい。

公共施設及び民間住宅の耐震状況について

要望 今回の東北地方太平洋沖地震により、多くの人が耐震に不安を抱いた。公共施設の耐震状況を再度見直し、民間の古い住宅への危険箇所などのアドバイスや耐震を促進し、安全・安心なまちづくりを目指してほしい。

架け替えに向け、測量・実施設計する田頭橋

討論

▼反対討論

次の事業等に予算計上していることなどから反対する。

①住民の福祉の増進に反する行革推進経費
②事業の有料化、使用料の値上げにより市民負担となる公共施設再配置推進事業費
③後期高齢者医療事業特別会計への繰出金および後期高齢者医療広域連合負担金
④大量のごみを焼却する施設建設のための秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金
⑤観光資源である丹沢を破壊する高規格道路対策事業費

▼賛成討論

歳入は個人市民税の減収などによる厳しい財政状況の中、市債残高の縮減や自主財源の確保などの財政の健全化を進め、必要な財源を確保し、予算を編成したことは賛成するが、次の事項について要望する。

①財政運営の健全性を保ち、市民ニーズをとらえなかや実施すべき事業を的確に判断し、形として目に見える安全・安心な市政運営を行うこと。
②職員のさらなる意識改革、資質の向上を図ること。
③未収金の解消に向けた対策を強化し、企業誘致や観光施策などをさらに推進すること。
④経済危機や突発的な行政需要にも確実に対応できる財政対応力を身に付けること。

▼議決結果

委員会 原案可決（賛成多数）
本会議 原案可決（賛成多数）